

第3次行財政再構築プラン 進捗状況 調査票 (平成29年度末)

平成29年度の取組 評価 (C) 欄の評価の見方について

「S」：年度当初の予定以上に進捗

「A」：年度当初の予定どおりに進捗

「B」：年度当初の予定よりも遅れている

※No. 29 「スクラップアンドビルドの徹底」はNo. 15 の再掲のため、調査票は省略

※No. 41 「観光まちづくりの推進」はNo. 7の再掲のため、調査票は省略

第3次行財政再構築プラン 29年度末評価

項目	主な推進 担当課	29年度下半期評価		目的・ねらい	
		所管課	行革 本部		
地域協働の推進	1 協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課、政策課 他	B	B	市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。
	2 【新規】【フォローアップ】 協働事業の推進	各所管課	A	A	ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。
	3 【フォローアップ】 地域コミュニティの推進	市民協働・男女参画推進課、政策課	B	B	地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。
	4 地域と学校の連携・協働の推進	指導課、地域学習支援課	A	A	学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。
	5 【フォローアップ】 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	A	A	アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。
	6 【新規】 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進	資源循環課	A	A	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。
	7 【新規】 観光まちづくりの推進	産業振興課	S	S	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
情報の共有と双方向のコミュニケーション	8 【新規】 多様なメディアを生かした積極的な情報発信	秘書広報課	B	B	ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。
	9 【新規】 市民参加の更なる推進に係る検討	政策課	A	A	時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。
	10 【フォローアップ】 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進	秘書広報課	B	B	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。
PDCAサイクルの構築	11 【フォローアップ】 組織目標の管理体制の推進	政策課、職員課	B	B	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごとに理解できるようにする。
	12 【フォローアップ】 行政評価の実施	政策課	B	B	施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。
	13 【フォローアップ】 市政に関する世論調査の実施	市民課、政策課	A	A	市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。
	14 【新規】 事務事業の見直しの検討	行政経営課、政策課、 財政課	A	A	事業の見直しの推進を図る。
	15 【フォローアップ】 スクラップアンドビルドの徹底	財政課、政策課、 行政経営課	A	A	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
	16 【フォローアップ】 補助金の効果の検証	財政課	A	A	補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。
財政基盤の強化	17 【フォローアップ】 中期的な財政見通しの策定	財政課	A	A	市民サービスを安定的に供給するため、計画的な財政運営を行う。
	18 【新規】 地方公会計制度の推進	財政課、会計課、 公共施設マネジメント課	A	A	統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用
	19 【新規】 公営企業会計の推進	下水道課	A	A	経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。
	20 【フォローアップ】 財政指標の改善	財政課	B	B	中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。
	21 【新規】 国保財政の健全化	保険年金課	A	A	平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。
	22 【フォローアップ】 市内産業の育成	産業振興課	B	B	産業の活性化と創業支援や産業界育成支援による雇用を創出し、長期的な税収入の増加を図る。
	23 【フォローアップ】 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課	A	A	市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。
	24 【フォローアップ】 介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課	A	A	介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。
	25 【フォローアップ】 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	財政課	B	B	公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。
	26 【新規】 保育料の見直し	保育課	A	A	保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。
	27 【新規】 学童クラブ使用料の見直し	子育て支援課	A	A	学童クラブ事業の運営の安定化
	28 財産の有効活用の促進	公共施設マネジメント課	S	S	自主財源の確保を図る。
	29 【フォローアップ】 スクラップアンドビルドの徹底 【No.15の再掲】	財政課	A	A	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
30 【フォローアップ】 外郭団体の経営改善	文化スポーツ課、 生活支援課、 高齢者支援課	B	B	小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。	

項目	主な推進 担当課	29年度下半期評価		目的・ねらい
		所管課	行 革 本 部	
31 【フォローアップ】 給与等の適正化	職員課	A	A	職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。
32 【フォローアップ】 研修・人材育成策の充実	職員課	A	A	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。
33 【フォローアップ】 定員の適正管理	行政経営課	A	A	効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。
34 【新規】 新たな行政課題に対応するための組織整備	行政経営課	A	A	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。
35 【新規】 窓口サービスの改善	行政経営課	A	A	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。
36 【新規】 PPP/PFIの推進	公共施設マネジメント課、 契約検査課	A	A	将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。
37 地域コミュニティ施設のあり方の検討	公共施設マネジメント課	A	A	地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適応した地域センターの運営、学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営
38 【新規】 施設のあり方の検討	各所管課	A	A	各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。
39 【フォローアップ】 民間委託等の推進	行政経営課	A	A	職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。
40 【フォローアップ】 指定管理者制度の検証	公共施設マネジメント課、 市民協働・男女参画推進 課、公民館	A	A	公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。
41 【新規】 観光まちづくりの推進 【No.7の再掲】	産業振興課	S	S	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
42 【新規】 マイナンバー制度の普及	情報政策課	A	A	市民の利便性の向上と行政の効率化の促進
43 【フォローアップ】 広域連携の推進	政策課	A	A	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。

執行体制の再構築

【新規】は第3次行財政再構築改革推進プログラムの新たな取組項目
【フォローアップ】は平成28年度の目標未達成の項目や継続した取組項目
それ以外については、プログラムを統合した項目やフォローアップ以外にも必要とした取組項目

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.1 協働推進体制の充実 <目的・ねらい> ・市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。	①市民活動支援センター来場者数増 ②協働事業数	①9,855人 ②市との協働事業数:73 大学との協働事業数:25 市民活動支援公募事業応募数:10 いきいき協働事業応募数:5	①1万人以上 ②市との協働事業数:60 大学との協働事業数:25 市民活動支援公募事業応募数:5 いきいき協働公募事業応募数:2	①9,718人 ②市との協働事業数:107 大学との協働事業数:30 市民活動支援公募事業応募数:14 いきいき協働事業応募数:4	・市民活動支援センターの活性化の実施				
					・庁内研修等の啓発活動の実施				
					・市民活動事業の実施				
					・市内大学との連携事業の実施				
					・民間事業者、大学との包括協定の締結				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援公募事業・いきいき協働事業を実施し、協働の基盤づくりに取り組むほか、市民活動支援センターと連携し、効果的な支援を行っていく。 ・大学との協働については、連絡調整会の中で、大学それぞれの特徴を活かすような議論を図りながら、職業能力開発総合大学校を含めたさらなる連携を進めていく。 ・民間事業者との包括協定の締結 ・民間事業者との連携・協働のあり方についての課題の整理及び包括協定の締結に向けた取組の推進 	市民協働・男女参画推進課 政策課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき協働事業については、3事業について担当課と協働事業を実施しており、来年度の協働事業の応募に対して4団体から申請があり、2事業を採択し、協働で行う予定。 ・市民活動支援公募事業については、公益的な取組を行っている9団体に補助金を交付し事業を実施しているほか、学生団体コースを新設し、3団体に補助金を交付し学生による地域活動を支援する取組を行った。 ・大学との協働については、連絡調整会を3回開催し、新たに職業能力開発総合大学校が加入した。 ・民間事業者との包括協定に向けて、所管課を交えた、具体的な方向性に関する意見交換を行った。 	B	B	<p>小平市民活動支援センターの開設、市民活動支援公募事業、いきいき協働事業を通して、協働の基盤づくりはある程度進んできた。しかしながら市民活動団体の高齢化にともなう担い手の問題、市民及び市民活動団体などの地域の多様な主体をつなぐネットワークの構築等が課題である。</p> <p>来年度は、市民活動団体を新たな公共の担い手として地域でどのように活かしていくか、団体に対する支援のあり方や協働の推進に向けた取組みをどのように進めていくか等の検証を行う予定である。</p> <p>・複数の民間事業者と包括協定締結に向けた具体的な検討を進める中で、相手方の意向との調整や庁内体制の準備等の課題が整理されてきたため、これらが解消された場合は、締結を推進する。</p>
平成29年度実績	平成30年度実績		平成31年度実績		平成32年度実績

平成29年度実績	平成30年度実績		平成31年度実績		平成32年度実績
----------	----------	--	----------	--	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。					・スポーツボランティア、介護 予防見守りボランティア、道 路ボランティア、地域健康づ くり推進員、図書館ボラン ティアとの協働				
					・市民や防災関係機関との 総合防災訓練の実施				
					・振り込め詐欺被害防止 キャンペーン・地域防犯講座 の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
	文化スポーツ課 高齢者支援課 道路課 健康推進課 図書館 防災危機管理課 地域安全課		A No.2-7については目標 に達しなかったが、 No.2-1～6の取組み については、目標を達 成した。	A No.2-7については目標 に達しなかったが、 No.2-1～6の取組み については、目標を達 成した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-1~5 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
	文化スポーツ課 高齢者支援課 道路課 健康推進課 図書館		A ボランティア参加者数が目標値を達成した。	A ボランティア参加者数が目標値を達成した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-1 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	スポーツボランティア延べ117人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・スポーツボランティアの発掘・育成のため、市報やホームページ等で募集を行い、市や体育協会が主催するスポーツイベントに活用する。また、研修会や講習会を開催してスキルアップを図る。	文化スポーツ課	【スポーツボランティア事業派遣実績】 ・東京パラリンピックプログラム「No LIMITS CHALLENGE」(H29.5.14開催)7名派遣 ・小平市障がい者運動会(H29.5月,11月,H30.3月開催)5名派遣 ・みんなで楽しもうニュースポーツデー(H29.5.21開催)延べ35名派遣 スポーツボランティア発掘育成事業として、スポーツボランティアの登録者だけでなく、新たにボランティア活動に関心を持ってもらう人材を広く発掘し育成するため、「スポーツを活かしたコミュニティづくり」というタイトルで講演会を開催した。(H29.9.30開催)参加者34名 さらに、スポーツボランティア講演会として「おもてなし」と「やさしい日本語」について学ぶ機会を設けた。(H29.10.7開催)参加者62名	スポーツボランティア登録者数及び活動実績としてほぼ横ばいであり、活動内容についてもボランティアのモチベーションを継続して保っている。	スポーツボランティア登録者数及び活動実績としてほぼ横ばいであり、活動内容についてもボランティアのモチベーションを継続して保っている。	登録者数については、順調に伸びてきている(平成28年度末78名→平成29年度末86名)が、活動実績として派遣者数が伸び悩んでいる(平成28年度末延べ124人→平成29年度末延べ117人)。各事業において、派遣要請の増減があることが主な要因としてあげられるが、今後は積極的なスポーツボランティアの活用を視野に入れて事業展開をしていくことで、活動の場を増やしていく。 また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、登録者数を増やしていくとともに、おもてなしやボランティアの心得など、各種研修会を開催することで、本大会開催時に活躍できるよう育成を図る。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-2 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	介護予防見守りボランティア登録332人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・介護予防見守りボランティア登録研修2回実施、各地域包括支援センターで介護予防見守りボランティア交流会36回実施、介護予防見守りボランティア合同交流会1回実施	高齢者支援課	・介護予防見守りボランティア登録研修を2回実施し、登録者数は332人となった。 ・各地域包括支援センターでの介護予防見守りボランティア交流会は36回、合同交流会は2回実施した。	登録研修、交流会及び合同交流会について、予定していた通りの回数を実施し、介護予防見守りボランティア登録者数を前年度から44人増やすことができた。	登録研修、交流会及び合同交流会について、予定していた通りの回数を実施し、介護予防見守りボランティア登録者数を前年度から44人増やすことができた。	来年度についても、平成29年度と同様に事業を実施し、介護予防見守りボランティアの登録者数を増やしていく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-3 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録674人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	道路ボランティア登録920人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・道路ボランティアについては、高齢化等を理由に辞める人がいる中、新たなボランティアメンバーの確保に向けて、引き続きPR活動を進めていく。	道路課	・市道の落葉掃きや清掃活動を行う道路ボランティアについて、市報やHPの他、窓口での問合せの際などに、ボランティア募集に関するPR活動を実施した。 ・ボランティア活動への感謝を表し、一層の動機付けを図るため、ボランティア登録者1名を(社)日本道路協会の道路功労者に推薦した。	市報、HP等により広報活動を行い、道路ボランティア数の増員を図るとともに市民協働による緑化活動・清掃活動により、潤いのある道路空間を創出した。	市報、HP等により広報活動を行い、道路ボランティア数の増員を図るとともに市民協働による緑化活動・清掃活動により、潤いのある道路空間を創出した。	・ボランティアの高齢化等により、辞退者もいるため、引き続きボランティア募集のPR活動を実施していく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-4 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	地域健康づくり推進員登録20人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・地域健康づくり推進員については、市民と行政のパイプ役として、こだ健体操教室開催や健康づくりの普及啓発を行ってもらう事で、市民の健康づくりに対する意識向上を図る。	健康推進課	・地域健康づくり推進員は、現在20名で、毎月開催されるこだ健体操教室には、この中から10名～13名が教室に参加し、準備と運営に携わっている。また、計測相談会、イキイキ測定会などの市民の健康づくりのための事業にも積極的に参加し、職員をサポートする等、事業の運営に関わっている。さらに、保育園や公民館、市民スポーツ祭りなど、他課とも連携し、全庁的に、こだ健体操の普及啓発に取り組んでいる。	予定どおり実施した。	予定どおり実施した。	平成30年度は、健康センターだけのこだ健体操教室から地域に出向いてのこだ健体操教室を開催する予定にしている。また、市民向けのこだ健サポーター養成講座を開催することで、市民サポーターを増やし、こだ健体操の普及啓発により、市民の健康づくりに対する意識向上を図る。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) (平成29年3月末日)	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-5 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	図書館ボランティア延べ678人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・図書館ボランティアについては、図書館の活性化及び地域に根付いた図書館となるよう市民の社会参加による図書館ボランティア活動の促進を図る。	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・一般ボランティア(修理、リーフレット整理、子ども向け行事用のプレゼント作り) 活動人数:延べ192人 活動日数:82日 修理本:1053冊 ・情報ボランティア 活動人数:延べ63人 活動日数:12日 ・古文書ボランティア 活動日数:56日 活動人数:延べ177人 ・音訳ボランティア 活動日数:49日 活動人数:延べ158人 録音図書作成件数:7タイトル 対面朗読サービス:27回 ・宅配ボランティア(宅配、館内活動) 活動日数:12日 活動人数:宅配 延べ24人、 館内活動 延べ64人 宅配回数:18回 宅配冊数:155冊 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度より実施するブックスタート事業について、新たなボランティアの参加を得て実施する。 ・前年度実施した各市へのアンケートの結果を踏まえ、新たな活用及び現状の改善等について検討を行う。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-6 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	総合防災訓練参加者数	1,300人	1,300人	1,528人	・市民や防災関係機関との総合防災訓練の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・総合防災訓練については、引き続き、防災関係機関との連携を図るとともに、地域防災力向上のため、市民及び自主防災組織の参加を推進する。	防災危機管理課	総合防災訓練当日は雨のため規模を縮小して実施した。参加団体は減少したが、例年にならぬ取り組みとして、学校公開と同時開催を実施した結果、学校児童及び父兄774名が新たに訓練に参加したことで、参加人数は昨年よりも増加した。	A 予定通り防災関係機関等と連携を図りながら総合防災訓練を実施し、目標値を達成したため。	A 予定通り防災関係機関等と連携を図りながら総合防災訓練を実施し、目標値を達成した。	来年度の総合防災訓練は地域防災の担い手となる中学生の参加を推進する。中学生を対象とした訓練内容の工夫を行う。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-7 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	①振り込め詐欺被害防止キャンペーン参加者数 ②防犯講座参加者数	①1,750人 ② 40人	①1,750人 ② 50人	①1,800人 ② 24人	・振り込め詐欺被害防止キャンペーン・地域防犯講座の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・振り込め詐欺被害防止キャンペーン及び地域防犯講座等を通じて、地域防犯力の向上を図る。	地域安全課	<p>・振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎(4/14:約150人)、防犯協定締結金融機関(6/15:約300人、8/15:約250人、10/13:約150人、12/15:約350人、2/15:約400人)、公立昭和病院(9/15:約200人)等にて、7回実施した。</p> <p>金融機関等の利用者や、街頭の通行者などに直接声かけをして、振り込め詐欺被害防止の啓発品を渡し、1,800人の参加者数であった。</p> <p>なお、当該キャンペーンの実施における協力団体は、小平警察署や東京都水道局などの機関だけでなく、自治会の会員等も構成メンバーとなっている小平防犯協会とも連携協力し、活動している。</p> <p>・地域防犯講座は、3月16日金曜日の午後に小川西町公民館で開催した。24名の参加者であった。</p> <p>地域防犯講座は、市内の自主防犯組織、町会・自治会、PTA等、青少年対策地区委員会、民生委員に対して行うことにより、地域防犯力の向上を図ることを目的とし、市内公共施設で開催するものである。</p> <p>今年度の内容は、第一部では、株式会社ステップ総合研究所長清永奈穂氏による犯罪者目線で考える実践的防犯術と、第二部では、東京都消費者啓発員上月とし子氏による悪質商法、架空請求など、最近流行の手口の紹介であった。</p>	B	B	<p>・振り込め詐欺被害防止に向け、市では小平警察署・小平防犯協会・金融機関等と連携して、偶数月の年金支給日に併せた振り込め詐欺被害防止キャンペーンを行う。市民一人一人の防犯意識を高め、詐欺被害を未然に防止するための活動を行う。</p> <p>引き続き防犯協定締結先の金融機関等の利用者や通行者、駅利用者等に直接声かけをして、啓発品を渡すなど、普及啓発に努める。キャンペーンを実施する際の啓発品は、季節品など、受け取ってもらいやすい工夫をする。</p> <p>・地域防犯講座は、防犯に関する知識の普及啓発を、外部の防犯等に精通した有識者の方を講師として招いて実施している。今後の取り組みとして、地域防犯講座の内容だけでなく、場所や時間帯などを精査し、参加者がより出席しやすいような環境を検討する。</p>

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.3 地域コミュニティの推進 <目的・ねらい> ・地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。	地域連携のための会議	2地区	4地区以上	2地区	・地域の課題解決に向けた取組の支援の実施				
					・地域コミュニティの場の設定の実施				
					・自治会に対する支援の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 現状の2地区について、引き続き、地域の意向や実情を踏まえた取組を支援していく。 地域連携のための会議として自治会懇談会などを開催し、地域の課題解決に取り組むNPOや市民活動団体等との連携を模索していく。 地域の実情に応じ、市の様々な部署が連携して活動を支援していく。 地域課題の整理や解決へ向けた、各地域での自主的な活動が進み、地域自治の推進が図られる。 	政策課 市民協働・男女 参画推進課	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区については、地域連絡会を4回開催したほか、防災部会では避難所運営に向けた取組、居場所部会ではこげら1周年イベント等、それぞれが活動を行っている。 小川西町地区では、地域防災やお祭りなど、様々な団体が関わりを持ちながら、地域の連携活動が進んでおり、地域の輪を広げるための地域交流会を2回開催した。 地域連携のための会議として自治会懇談会を4か所で開催したほか、「自治会、商店会、学校とつながろう」というイベントを市民活動支援センターあすびあ主催で開催し、自治会、市民団体、福祉関係者など60名以上の方が集まり、活動事例の報告や団体同士の情報交換等を行った。 	B	B	学園西町地区や小川西町地区での取組みや成功事例について、自治会懇談会等あらゆる機会を捉え、他の地域についてもPRを図り、自治会や各種団体・関係機関をつなぎ、地域連絡会の立ち上げ等、取組みを拡大していく。
		目標値を達成していないため。 地域の実情や中心となる団体などを見極めながら進める必要があることから、今後とも職員が積極的に地域に飛び出し、連携を進めていく。		目標値を達成していないため。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.4 地域と学校の連携・協働の 推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを 育て合い、子どもを支える 体制の維持・推進を図る。	①協議会開催回数	①92回/年	①94回/年	①92回/年	・学校経営協議会の充 実(開催)				
	②学校支援人材養成講座・研修数	②85回/年	②85回/年	②106回/年		・学校支援人材養成講座・研修の開催			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
	指導課 地域学習支援課		A No.4-1では目標に僅かに届かなかったためB評価とした。一方、No.4-2では、目標を大きく上回ったため、S評価とした。 取組み全体としては、おおむね予定どおり進捗していることからA評価とした。	A No.4-1では目標に僅かに届かなかったためB評価とした。一方、No.4-2では、目標を大きく上回ったため、S評価とした。 取組み全体としては、おおむね予定どおり進捗していることからA評価とした。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.4-1 地域と学校の連携・協働の推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。	①協議会開催回数	①92回/年	①94回/年	①92回/年	・学校経営協議会の充実(開催)				

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・コミュニティ・スクールにおける学校経営協議会を各校で月1回以上開催し、開かれた学校づくりを推進し、地域及び保護者と協働して、学校の教育活動全体の充実を図る。(三小13名、四小12名、六小15名、七小12名、八小14名、十四小14名、学園東小15名、六中10名)	指導課	・コミュニティ・スクールとなっている8校について、平成29年度の学校経営協議会委員を任命した(計108名)。各校とも概ね月1回程度、学校経営協議会を開催し、地域と連携した学校運営の充実に取り組んだ。	B	B	学校経営協議会の開催回数については、引き続き月1回程度の開催が望ましいと考えるが、学校の働き方改革の流れがある中、教員の負担増につながる恐れもあるため、慎重な対応が必要である。通常は夜間に開催される協議会を、夏季休業期間中は日中の開催を検討するなどの工夫により開催回数の確保に取り組んでいく。
			学校経営協議会の開催については、各校とも概ね月1回程度実施しているが、夏季休業期間中である8月は開催しない学校が複数あるため、目標値には届かなかった。	学校経営協議会の開催については、各校とも概ね月1回程度実施しているが、夏季休業期間中である8月は開催しない学校が複数あり、現状は維持しているが、目標値には届かなかった。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.4-2 地域と学校の連携・協働の推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。	②学校支援人材養成講座・研修数	②85回/年	②85回/年	②106回/年	・学校支援人材養成講座・研修の開催				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・学校支援ボランティア及びコーディネーターの養成講座・研修を実施し、学校支援人材の確保及びスキルアップを図ることにより、地域の教育力の向上や学校を核とした地域の活性化につながる。	地域学習支援課	・花壇整備や図書修理等の学校支援ボランティア養成講座を26校で101講座、学校支援コーディネーター等のスキルアップや情報共有を図る研修を5回実施し、延べ2,500人を上回る参加を得た。	S	S	学校支援ボランティア養成講座は、各校のニーズに応じて実施されるものであるが、1校(四小)のみ未実施であったことは課題の1つであると捉えている。 今後は、運営委員会等の機会に学校支援ボランティア養成講座の効果等を訴え、実施を促していく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.5 アダプト制度の推進	参加団体数	2団体	10団体(平成31年度)	5団体	・アダプト制度参加団体への公園に関する講習会の実施				
<目的・ねらい> ・アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。						新規 3団体 合計 5団体	新規 3団体 合計 8団体	新規 2団体 合計 10団体	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アダプト制度に参加する団体を増加させ、ボランティア制度とともに公園維持管理事業につなげていく。 ・地域住民が自発的に清掃、緑化等の活動を行うことにより、公園等に対する愛着心の増進、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図ることを効果として期待できる。	水と緑と公園課	・引き続き平成28年度にアダプト制度に参加した2団体に加え、新たにあじさい公園、二小北公園、津田第3公園、くぬ木公園に活動対象とする4団体が参加することになったが、二小北公園で活動する団体が年度途中で同意取消となったため、合計5団体が活動中である。	A 一時は予定を上回るかと思われたが、最終的には予定どおりとなった。	A 平成29年度目標は達成した。	引き続きアダプト活動の制度(取り組み)を周知して、地域住民のコミュニティ形成や公園への愛着心を持ってもらうことを通して地域における身近な公園の価値の向上を目指したい。 広報等による一般への周知の他、団体ボランティアや個人ボランティアの中でアダプト制度に興味を持つ方に、ボランティア会議の席やパトロールの際に現地で案内していきたい。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.6 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進 <目的・ねらい> ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。	市民一人当たりごみ量	564.9g/人日 (H27実績値) 577g/人日 (計画目標値)	480g/人日(平成34年度)	553.3g/人日 (H29実績値)	・ごみ減量等の啓発活動の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・一般廃棄物処理基本計画(平成26年度～平成34年度)中間見直し ・情報誌「ごみらいふ」(年2回)発行 ・マイバッグキャンペーン(年2回)実施 ・イベント・拠点回収の実施(ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきゃらばん(年4回))	資源循環課	・一般廃棄物処理基本計画中間見直しは、9月に素案を作成し、パブリックコメント(平成29年10月12日～11月10日)、市民説明会(12回開催)を実施し、平成30年3月に策定した。 ・情報誌「ごみらいふ」は、9月号から紙面を一部カラー印刷とし、新聞折込、資源循環課窓口、東西出張所にて配布した。 (平成29年9月5日、平成30年3月20日発行) ・マイバッグキャンペーンは、廃棄物減量等推進員(クリーンメイト)との協働により、市内スーパーマーケット店頭での実施した。(平成29年10月4日、平成30年3月13日) ・5月にごみゼロフリーマーケット、9月に環境フェスティバルを実施した。リサイクルきゃらばんは、これまで平日に実施してきたが、今回初めての試みとして7月の日曜日に開催し、陶磁器食器、未利用食品、小型家電、廃食油等の回収を行った。(平成29年7月9日、11月9日、平成30年1月25日、3月22日)	A	A	・小平市一般廃棄物処理基本計画で掲げている、食品ロスの削減の推進、容器包装プラスチックの資源化推進、家庭ごみ有料化の実施・戸別収集への移行などの重点施策について、市民や事業者の皆様の取組を求めつつ、推進していく。 ・市と協働で、イベント、各種講習会、リサイクルきゃらばん(拠点回収)の実施、情報誌「ごみらいふ」の編集を行ってきた、小平市ごみ減量推進実行委員会が平成29年度の活動をもって、解散することから、来年度については市の主催事業として継続する。特に来年度については、家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行、分別変更の実施に向けて、市民説明会での市民への情報提供、意識啓発活動を強化していく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.7 観光まちづくりの推進 <目的・ねらい> ・こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。	アクションプラン50の実施数	13	16(平成29年度末)	36	・小平市観光まちづくり振興プランの推進 ・観光まちづくり推進体制の整備				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アクションプラン50の中で短期・中期で取り組むべきものを中心に観光まちづくりを推進する。	産業振興課	・観光ポータルサイトの作成やSNSの活用をはじめ、36のアクションプランの推進を図った。 ・まち歩きガイド養成講座を開催し、10名の方を「まち歩きガイド」として認定した。来年度以降、協会のガイドボランティアとして、活躍してもらおう予定である。	S	S	来年度は、以下の3つのアクションプランの推進を図る予定である。 ①観光ボランティア活動の推進(アクションプラン7) 今年度養成した10名のガイドボランティアによるまち歩きツアー等のイベント開催を通じて、観光ボランティア活動の推進を図る。 ②魅力ある直売所の情報発信強化(アクションプラン24) 協会にて、直売所の魅力を発信を強化していく。 ③特産品開発の支援(アクションプラン44) 平成29年度、協会にて研究した案の中から、具体的な商品化に向けて取り組んでいく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信 <目的・ねらい> ・ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。	市ホームページアクセス件数	300万件	370万件以上	3,414,923件	・市ホームページのリニューアルに伴う機能の充実	検討	検討・実施		
					・スマートフォン用アプリの更なる普及の実施				
					・ソーシャル・ネットワーキング・サービスの導入・拡大の検討	検討	実施		

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が情報を得やすく、危機管理、情報セキュリティ、障がい者対応、職員負担の軽減等に資する機能を充実させるホームページリニューアルに着手する。 ・また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の情報提供媒体の拡大について検討をつづける。 	秘書広報課	ホームページリニューアルに向けて、仕様書に沿ってデザイン、システム、システム環境の設計構築等を行った。また、現行ホームページの見直しとして、分類、不要ページの整理を行った。	B	B	引き続きホームページリニューアルに向けて、データ移行、職員向け操作研修等行っていく。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの更なる運用等検討を進める。
			計画に沿って予定通りリニューアルを進めている。なおアクセス件数は目標値に届かなかったものの順調な伸びを示している。	計画に沿って予定通りリニューアルを進めている。なおアクセス件数は順調な伸びを示しているものの、目標値には届かなかった。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.9 市民参加のさらなる推進に係る検討 <目的・ねらい> ・時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。	新たな市民参加の手法を活用した計画等の策定件数	-	新たな市民参加の手法を活用して策定した計画 1件以上	-	・新たな市民参加の手法の調査・検討	調査・検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・新たな市民参加の手法に関する研究(体系化及び他市事例の研究、活用する際のメリットやデメリット等)	政策課	・第四次長期総合計画の策定に向けた新たな市民参加の手法として、WEBアンケートの実施に向け、金額等の妥当性、メリット・デメリットも含め、市ホームページの活用する方法である程度ものは実施可能ではないかというところまでまとめた。	A	A	WEBアンケートは市ホームページを活用する方向とし、早い段階でどの程度の内容が作成できるか秘書広報課と調整する。
			第四次長期総合計画の策定に向けた調査・検討の中で、アンケートの実施について、QRコード、市ホームページ、民間アンケートフォームでのメリット・デメリットをまとめた。	第四次長期総合計画の策定に向けた調査・検討の中で、アンケートの実施について、QRコード、市ホームページ、民間アンケートフォームでのメリット・デメリットをまとめた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.10 なるほど出前講座「デリバリーこだい」の推進 <目的・ねらい> ・市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。	出前講座参加人数	延べ1,000人/年	延べ1,000人/年	延べ980人/年	・出前講座の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施する。 前回の平成27年4月のメニュー改定から2年を経過したので、平成30年4月のメニュー改定へ向けて、平成29年度に検討を行う。 	秘書広報課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施した。メニュー改定は下半期で検討。 	B	B	出前講座参加人数が増加しにくい状況であり、周知方法をパンフレット配布だけでなく各種団体の会合等で説明するなどして、参加申込み件数を増やすような取り組みを行いたい。
			目標値の、出前講座参加人数延べ1,000人/年に達しなかったため。	目標値の、出前講座参加人数延べ1,000人/年に達しなかった。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.11 組織目標の管理体制の推進 <目的・ねらい> ・組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 ・市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごとに理解できるようにする。	年度末における達成及び実施の割合	96.2%	100%	94.3%	・組織目標制度の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・28年度の達成状況調査、29年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕 ・29年度上半期の組織目標の進捗状況調査、(必要に応じ)目標の変更〔下半期〕 ・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕 ・組織としての目標について、職員に対し周知徹底を図り、職員それぞれの目標管理との連携を図る。〔通年〕 ・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 ・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 	政策課 職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度の達成状況のとりまとめを実施した。 ・29年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。 ・各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。 ・29年度の達成状況の確認と30年度の目標設定依頼を行った。 	B	B	・組織目標の100%達成に向けて、中間進捗状況調査で把握した進捗状況を踏まえつつ、随時、進捗の確認を行っていく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.12 行政評価の実施 <目的・ねらい> ・施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。	施策評価によって成果が上がっている施策数	平成27年度の施策評価において設定された成果指標の目標のうち、達成率が100%であったもの57.9% →(107指標のうち、62本)	施策評価において設定された成果指標の目標のうち、達成率が100%であったもの95%	平成28年度の施策評価において設定された成果指標の目標のうち、達成率が100%であったもの62.6% →(107指標のうち、67本)	・行政評価の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から平成28年度の4年間の施策評価に関する総括の実施 平成28年度に実施した事務事業に対する評価の実施 平成29年度から平成32年度の4年間で対象とした、施策評価の目標設定の実施 	政策課	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から平成28年度の4年間の施策評価についての総括、及び平成28年度の事務事業評価を実施し、予定どおり「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。 平成29年度からの施策評価については目標設定を行った。 	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から32年度の4年間の行政評価については、施策評価の目標値が達成できるよう、毎年度の進捗管理の中で、達成状況がよくないものについては、理由の調査や目標値の設定を含め、適切な進捗管理を行う。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.13 市政に関する世論調査の実施 <目的・ねらい> ・市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。	評価結果が前回を上回った数	-	-	-	・調査項目等の検討と世論調査 ・施策達成状況の検証	検討				
										第20回世論調査の実施

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 第19回世論調査結果の事業への反映状況調査 調査項目等の検討 各施策達成状況の検証 	市民課(旧市民相談課) 政策課 全課	反映状況調査の実施予定について10月に各課に周知することにより、施策への反映を進めるよう促した。「第19回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。17課中、16課が「反映することができた」と回答。 反映状況調査を通して、次回世論調査の調査項目について、検討することができた。	A 当初の予定通り、調査を実施することができた。	A 当初の予定通り、調査を実施することができた。	来年度も引き続き反映状況調査を行う。 また、年度途中で各課に反映状況調査の実施予定について周知することにより、施策への反映を進める。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.14 事務事業の見直しの検討 <目的・ねらい> ・事業の見直しの推進を図る。	事務事業の見直し 件数	—	—	—	・外部評価等を踏まえた新たな手法での事務事業の見直し	検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成30年度から見直しを行うため、平成29年度に外部評価等の新たな方法及び事業の選定を行う。	行政経営課 政策課 財政課	・どのような事業を選定するか、所管課で意見交換を実施した。 外部評価の仕組みは行財政再構築推進委員会を活用することとし、予算化も実現できた。	A 外部評価を行財政再構築推進委員会で検討するよう整備を行った。	A 外部評価を行財政再構築推進委員会で検討するよう整備を行った。	対象とする事業の選定を行うとともに、新たな手法の研究を行う。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.15 スクラップアンドビルドの徹底 <目的・ねらい> ・限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。	歳出削減額	—	—	—	・スクラップアンドビルドの徹底				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の事業内容・結果の検証及び平成29年度予算編成時の課題等を整理する。また、更なるスクラップ及び事業の抜本的な見直しに向けて、関係課で集まり検討を行っていく。 これらの検討結果を踏まえた見直しを進め、平成30年度予算編成に反映させ、真に必要な施策・事業の選択と集中を進める。 	財政課 政策課 行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度(平成29年度査定)の実行プログラムでは、事業の必要性や効果を検討し、採択を行った。 予算編成方針において、新規及びレベルアップ事業については、スクラップアンドビルドを実施することなどを定め、これらを基本とした査定を実施した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度(平成30年度査定)の実行プログラムや当初予算編成においては、消費税率の引き上げや法人市民税の一部国税化の拡大などを勘案し、より徹底したスクラップアンドビルドが必要と想定される。事業そのもののスクラップを含めた進め方について関係課と協議・実践していく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.16 補助金の効果の検証 <目的・ねらい> ・補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。	①効果検証数 ②適正化数	-	-	①116 ②116	・補助金の必要性等の検証				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成30年度当初予算の要求前に、所管課において補助金の自己評価を実施する。財政課において予算ヒアリング時に評価内容を確認し、結果を予算に反映させる。	財政課 各所管課	・平成29年6月6日付事務連絡「平成29年度の補助金等交付事務の適正化に向けた取り組みについて」により、各課に対し、補助事業の確認をすること、団体の財務状況の把握をすること、30年度予算編成において評価シートの作成をすること等を、依頼した。 ・各課への予算ヒアリング時に評価内容を確認し、結果を予算に反映した。	A 補助金の適正化に向けて各課への事務連絡、評価シートによる各課自己評価及びそれに基づく予算編成への反映を行った。	A 補助金の適正化に向けて各課への事務連絡、評価シートによる各課自己評価及びそれに基づく予算編成への反映を行った。	評価シートによる自己評価を継続することにより、各課において補助金の「公益性」「必要性」「妥当性」「効果」などについて検討し、引き続き補助金の適正化を図る。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.17 中期的な財政見通しの策定 <目的・ねらい> ・市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。	財政指標の改善における目標値 (No.20)	—	—	—	・財政見通しの公表				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・市長選を控えることから補正予算対応とした経費等を反映させたいと、実行プログラムの年次期間(平成29年度～平成32年度)に合わせた財政推計を作成する。 ・作成した財政推計については、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。 	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月発行の「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」において、市長選後の肉付補正予算を反映した年次期間(平成29年度～平成32年度)の財政推計を作成し、公表した。 ・平成30年2月発行の「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」において、平成30年度予算を反映したうえで平成32年度までの財政推計を作成し、公表した。 	A	A	<p>平成31年度予算編成を反映させたいと、実行プログラムの年次期間である平成32年度までの財政推計を作成し、公表する。</p> <p>また、消費増税や保育料の無償化、都市計画事業の進展など、市の予算に大きな影響を与えるものの推計への反映など、今後も推計方法の研究を行っていく。</p>

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.18 地方公会計制度の推進 <目的・ねらい> ・統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用	職員意識の向上	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の整備 ・複式簿記の導入 ・財務会計システムの更新 ・日々仕訳の導入 				
						検討			実施
						検討			実施

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳を作成し、期末一括仕訳による伝票仕訳を行うことで、統一的な基準による財務書類を作成し公表を行う。 	財政課 会計課 公共施設マネジメント課(旧財産管理課)全課	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類作成に必要な固定資産台帳の整備と、伝票仕訳を行った。また、関係部間で会議を開き、今後の方向性についての確認をした。 ・平成28年度決算における一般会計等財務書類及び特別会計等を含めた全体財務書類を作成した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、施設所管課から平成29年度の異動データを収集・整理して、平成29年度に係る固定資産台帳を整備する。 ・平成28年度決算における一部事務組合等を含めた連結財務書類の作成・公表については、連結対象団体における財務書類の数値確認等があることなどから、調整後、速やかに作成・公表を行う。また、平成29年度決算における財務書類については、他団体との指標比較や対前年度比による分析などを行う。
		平成28年度決算に係る固定資産台帳の整備を行い目標を達成した。 連結財務書類の作成・公表には至らなかったが、一般会計等及び全体財務書類を作成することができたため。		平成28年度決算に係る固定資産台帳の整備を行い目標を達成した。 連結財務書類の作成・公表には至らなかったが、一般会計等及び全体財務書類を作成することができた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.19 公営企業会計の推進 <目的・ねらい> ・経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。	①固定資産調査及び評価の進捗状況 ②経営戦略の検討及び策定	① 5% ② -	① 85% ② -	① 85% ② -	・固定資産台帳の整備 ・財務会計システムの導入 ・経営戦略の策定	実施 検討				
									実施 検討	検討・策定

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 市の保有する下水道施設に係る固定資産調査・評価事務を引き続き実施するとともに、例規等の固定資産以外の基礎的な情報を整理する。 公営企業会計に係る財務会計システム導入のための準備を開始する。 	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、固定資産調査及び評価に係る作業を実施した。 会計システム導入については、プロポーザルにより委託業者を選定し、8月に契約を締結した。 	A	A	<p>既存の固定資産については、平成30年度中に調査及び評価を完了させる予定である。財務会計システムについては、平成30年10月の本格稼働に向け、仕訳パターンの設定及び固定資産データの入力など、初期設定を行う。</p>
		固定資産台帳の整備については、不明資産等一部を除き、おおむねデータの入力が完了した。システム導入については、契約後、サブシステム、カスタマイズの構築が完了し、順次科目の設定を行った。		固定資産台帳の整備については、不明資産等一部を除き、おおむねデータの入力が完了した。システム導入については、契約後、サブシステム、カスタマイズの構築が完了し、順次科目の設定を行った。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.20 財政指標の改善 <目的・ねらい> ・中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。	①経常収支比率 ②財政調整基金 ③公共施設整備基金	①94.8% ②25.4億円 ③21.5億円	①80%台 ②35億円 ③25億円	①92.6% ②28.6億円 ③21.5億円	・財務指標の改善				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債発行の抑制に努める。 ・行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図った結果、経常収支比率は2.2ポイントの改善の見込みとなったが、臨時財政対策債においては、発行可能額の上限で借り入れた。 ・財政調整基金においては、積立額8.2億円に対して取崩額を5億円に抑えた結果、残高は前年度比+3.2億円となった。 ・公共施設整備基金においては、残高は前年度並みとなった。 	B	B	<p>扶助費の増などにより経常収支比率が悪化することも見込まれるため、予算編成時にシーリングを定めるなど、経常経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、執行残は原則凍結し真にやむを得ない流用のみ認めるなどの管理に努め、余剰財源の積立てによる基金残高の確保を図る。</p>

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.21 国保財政の健全化 <目的・ねらい> ・平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。	①計画的な法定外繰入の縮小 ②保険税率の見直し	①1,696,440千円(平成29年度予算)	法定外繰入額の減	①1,579,860千円(平成30年度予算)	・法定外繰入額の削減に向けた検討	検討	検討結果の反映		

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が策定する国民健康保険運営方針に基づき、法定外繰入を計画的・段階的に削減する。 ・東京都が示す標準的な保険料率と現行の税率等とのかい離を確認し、今後の法定外繰入のあり方について、国民健康保険運営協議会で協議する。 	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が示す標準保険料率と現行の税率等とのかい離を確認し、今後の法定外繰入のあり方について、国民健康保険運営協議会で協議した。 ・国民健康保険運営協議会の答申に基づき、平成30年度は、向こう2か年分の財源不足を補う税率改定を実施する(一人当たりの法定外繰入額の上限を維持する)。 	A	A	<p>東京都が示す標準保険料率と、市の(現状の)保険税率とのかい離は大きく、法定外繰入金をゼロにするには36%程度の増額改定が必要である。平成30年度は、一人当たりの法定外繰入額の上限を維持することとし、これ以上赤字を増やさないために必要な(財源不足を補うための)税率改定を行った。</p> <p>しかし、東京都国保運営方針では赤字解消計画を策定することとされており、法定外繰入に関しても計画的・段階的な解消が求められている。</p> <p>法定外繰り入れを解消するための保険税率の設定について、後期高齢者支援金分及び介護保険分については5年間を目途に標準保険料率に到達させ法定外繰り入れの解消を目指す。医療保険分は標準保険料率とのかい離が大きいため、中長期的な期間のなかで財政状況を勘案しながら対応していく。</p>

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.22 市内産業の育成 <目的・ねらい> ・産業の活性化と創業支援 や産業育成支援による雇用 を創出し、長期的な税収入 の増加を図る。	①法人市民税調 定額(資本金1億 円以下)	①406,000千円 (平成28年度当 初調定額)	① 480,000千円 (平成29年度当初予算調定見込み 額)	① -	・市内産業活性化に向 けた施策の実施 ・創業支援や産業育成 支援の実施 ・就労支援の実施	計画策定	実施		
	②創業支援件数	②148件	②150件(平成29年度末)	②171件					
	③就労支援のた めの講習会参加 者数	③122人	③120人(平成29年度末)	③88人					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業応援事業など事業者支援を実施するとともに、産業振興基本計画の策定に取り組む。 ・金融機関などと連携しながら創業支援事業計画を推進する。 ・子育て中の女性の就労を促進するため、「こだいらコワーキングスペースすだち」を支援する。 	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・491,991千円(平成28年度決算調定額) ・チャレンジ企業応援事業として、市内の中小企業者等が新製品・新技術の開発及び商品の改良並びに販路の開拓に要する経費の補助を行った(交付決定件数:14件)。 ・平成26年10月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」を推進し、各機関と連携して、個別相談や創業セミナーなど幅広い創業支援を行った(創業支援件数:171件)。 ・「こだいらコワーキングスペースすだち」を活用し、主に子育て中の女性に対して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を提供することで、就労機会の拡大やワークライフバランスの支援を行った(講習会参加者数:88人)。 	B	B	創業支援・就労支援いずれにおいても、事業者や住民に対するより一層の周知を図ることが必要である。
			創業支援件数を増加させることで、市内産業の活性化には寄与したが、就労支援者数については目標を下回っている。	創業支援件数を増加させることで、市内産業の活性化には寄与したが、就労支援者数については目標を下回った。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.23 市税・国民健康保険税の徴収率向上対策の実施 <目的・ねらい> ・市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。	徴収率	市税徴収率 現年分:98.8% 滞繰分:29.9% 全体:97.0% 国民健康保険 税徴収率 現年分:91.7% 滞繰分:25.2% 全体:79.6% (平成28年度予 算)	市税徴収率 現年分:98.9% 滞繰分:32.4% 全体:97.3% 国民健康保険税徴収率 現年分:91.9% 滞繰分:25.6% 全体:79.3% (平成29年度予算)	<市税> 現年分:97.7% 滞繰分:36.6% 全体:96.4% <国民健康保険税> 現年分:91.2% 滞繰分:31.2% 全体:80.2% (平成30年3月末時点)	・市税・国民健康保険税の徴収率の向上対策の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・「小平市税等の徴収に関する基本方針」及び「小平市税徴収率向上対策」の策定(5月) ・基本方針に基づく取組みの実施(通年) ・「財産調査」…照会件数 ・「催告」…発送件数 ・「差押え」…差押件数 ・現年度分徴収対策の充実 	収納課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月末徴収率等 <市税> 現年分:97.7%(前年同時期比+1.0ポイント) 滞繰分:36.6%(前年同時期比+3.2ポイント) 全体:96.4%(前年同時期比+1.1ポイント) <国民健康保険税> 現年分:91.2%(前年同時期比+0.5ポイント) 滞繰分:31.2%(前年同時期比+4.0ポイント) 全体:80.2%(前年同時期比+1.4ポイント) ・財産調査照会件数:11,834件 ・催告書発送件数:29,449件 ・差押件数:1,654件 ・訪問調査業務投函数:4,487件 	A	A	徴収率が前年同月比で向上しており、引き続き徴収率向上を図るため、多摩26市の中の先進市の取組みを研究する。
			緩やかな景気回復や職員の徴収努力の結果、前年同月比で、全ての徴収率が向上しているため。	緩やかな景気回復や職員の徴収努力の結果、前年同月比で、全ての徴収率が向上した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.24 介護保険料の収納率向上 対策の実施 <目的・ねらい> ・介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。	介護保険料収納率	現年分:98.23% 滞繰分:15.10% 全体:96.12% (平成28年度予算)	現年分:98.65% 滞繰分:15.00% 全体:96.78% (平成29年度予算)	現年分:82.87% 滞繰分:11.77% 全体:81.28% (平成30年2月末時点) ※平成30年3月末未算出	・介護保険料の収納率の向上対策の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・催告書、督促状の発送 ・訪問催告、電話催告(夜間電話含む) ・市報、ホームページ、リーフレットによる保険料納付のお願い ・普通徴収の方へ口座振替の勧奨 	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に年度の滞納整理計画を検討し、7月の保険料当初賦課以降、年金支給月に合わせた催告書の発送(8,10,12,2月)、訪問・電話催告(毎月)を実施し、効果的な滞納整理に取り組んだ。 ・30年2月末時点収納率 現年 82.87%(前年同時期比+0.03ポイント) 滞繰 11.77%(前年同時期比-2.36ポイント) 全体 81.28%(前年同時期比-0.05ポイント) 年度末には、目標達成見込みである。 	A	A	<p>30年度は、3年に1度の介護保険料改定(引き上げ)により、収納率の低下が懸念されるが、周知及び催告等に努め、丁寧な説明を行い、低下を抑制する。</p> <p>また、30年度の新たな取組として、納付の機会を増やすため、督促状そのものに納付書の機能を持たせ、銀行またはコンビニでの支払を可能とするよう、督促状のレイアウト変更を予定している。</p>

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.25 受益者負担の適正化 <目的・ねらい> ・公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。	維持管理コストの 財源確保額	—	—	—	・公共施設の受益者負担の適正化	検討	→	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・各所管課と庁内検討会議を開催し、検討委員会報告書の提言である2種類の減免率を適用した使用料減免基準の見直しや、減額団体の判定基準について、実現可能な考え方を検討する。	財政課	・各所管課と庁内検討会議を5月23日に開催し、作業部会を4回実施した。減免基準の見直しや、減額団体判定基準について検討したが、実現可能な考え方についての結論は出なかった。	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の9割以上が使用料の免除を受けている公民館、地域センター等の部屋の貸出について、利用する人と利用しない人の負担の公平性を確保することを目的に取り組んでいく。 ・基本は有料とし、減額は公共性の高い団体と趣味・娯楽を目的とする団体で減額率を分けるという検討委員会の提言に沿った形で実現可能な考え方をまとめる課題として、減額区分の公平性や公正性の確保、利用する人に不信感が出ないような方策、窓口が混乱しない取組などがある。 ・利用する団体から提言に反対する趣旨を含めて、市民に丁寧に説明する、慎重に検討するという請願が出されていることもあり、大きな仕組み、枠組みを例として市で考え、具体化する上で利用する人、利用しない人の声を伺いながら進めていく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.26 保育料の見直し <目的・ねらい> ・保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。	保育サービスの運営コストの財源確保額	—	—	—	・保育料の見直し	検討	→	条例改正	実施

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・子ども・子育て支援法施行令の一部改正に合わせ、低所得者・多子世帯等の負担軽減(非課税世帯の第2子無償化など)を図る。	保育課	・利用者負担額(保育料)に関する改定内容については、6月議会にて、改定済(認定こども園・新制度幼稚園に関しても、改定済)。	A 改定の結果、平成30年3月現在、20世帯の利用者負担の減につながった。	A 改定の結果、平成30年3月現在、20世帯の利用者負担の減につながった。	幼児教育の無償化等国の動向を注視しながら、必要な改正等が生じた場合は、適宜対応していく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.27 学童クラブ使用料の見直し <目的・ねらい> ・学童クラブ事業の運営の安定化	学童クラブ事業の運営コストの財源確保額	月額5,500円/1人	—	月額5,500円/1人	・学童クラブ使用料の見直し	検討	条例改正	実施	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成29年度は、他市の見直し状況の調査と庁内関係課との調整を行い、平成30年度を目途に適正な使用料を設定する。	子育て支援課	・多摩26市の使用料(額)及び見直し状況を集約した。政策課及び財政課との打合せを実施するとともに、保護者との意見交換の場を設定した。	A 当初の予定どおりに進捗した。	A 当初の予定どおりに進捗した。	今後も保護者との意見交換を実施し、市の全体予算との調整を図りながら、保護者にとって過大な負担にならず、理解を得ることのできるような金額を設定する。学童クラブ費の改定に向け、学童クラブ条例の改正を検討する。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.28 財産の有効活用の促進 <目的・ねらい> ・自主財源の確保を図る。	財源確保額	1千万円/年	1千万円/年	29,509,646円	・公有財産の売払い及び貸付の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・公有財産の売払い及び貸付	公共施設マネジメント課(旧財産管理課)	売払いは5件 17,966,912円(旧用水敷5件)、貸付は10件 11,542,734円、合計29,509,646円により目標を達成した。	S	S	建替えや相続などにより、緊急に売払いを要望されることや、売払い対象地の隣接地権者が多数いる場合などの調整が課題となっているが、業務の優先順位を踏まえつつ、関連部署との連携を密にしていくことで計画的な売却を進めていく。 なお、今後の売払い対象地は、過去に折衝した結果売却に至らなかった土地のみであるため、道路(里道)や用水からの用途廃止による普通財産としての引継物件を増やしていくことが今後の課題である。
			売払い等については、手続に時間を要するが、スピード感を持って対応し、購入の希望時期などタイミングを逃さず手続を進めることで、目標を達成できた。	売払い等については、手続に時間を要するが、スピード感を持って対応し、購入の希望時期などタイミングを逃さず手続を進めることで、目標を達成できた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.30 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。	財源確保額	・小平市文化振興財団 6,800万円 ・小平市社会福祉協議会 2,424万円 ・シルバー人材センター 42,969万円	・小平市文化振興財団(利用料収入)6,800万円 ・小平市社会福祉協議会(会費収入等)2,300万円 ・シルバー人材センター 契約金額 44,200万円	・小平市文化振興財団 6,870万円 ・小平市社会福祉協議会 2,265万円 ・シルバー人材センター 43,771万円	・効率的な経営と運営の支援の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
	文化スポーツ課 生活支援課 高齢者支援課		B 30-1~3の3つの取組のうち、2つの取組について、目標値を達成していない。	B 30-1~3の3つの取組のうち、2つの取組について、目標値を達成していない。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.30-1 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。	財源確保額	・小平市文化振興財団 6,800万円	・小平市文化振興財団 (利用料収入)6,800万円	・小平市文化振興財団 6,870万円	・効率的な経営と運営の支援の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小平市文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業の進行管理に努める。	文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・定期連絡会を4/25(火)、5/23(火)、6/27(火)、7/25(火)、8/24(木)、9/26(火)、10/24(火)、11/28(火)、12/27(水)、2/1(木)、2/15(木)、3/20(火)の計12回開催し、事業等の進行管理を行った。 ・平成29年度の利用料収入決算見込額は、6千870万円余りとなり、目標は達成した。 ・前年度比は、528万円減(7.2%減)となる。減の主な要因は平成31年1月中旬～2月中旬までの中ホールの一時的閉鎖に伴う影響による減少である(1年前より利用決定し利用料を収入しているため)。 	A	A	<p>平成30年度末(平成31年1月中旬より約1ヵ月程度)に中ホールの舞台機構設備改修工事を予定していることから(一時的に中ホールを閉鎖するため)、平成29年度の利用料収入は、前年度に比べ減少したが、平成30年度は、市民文化会館開館25周年を迎えた事業展開を予定していることから、各種イベント開催による利用者数の動向にも留意が必要である。</p> <p>また、平成31年度以降の改修工事については、今後の実行プログラム採択状況により改修場所及び期間が決定することから、利用料収入の動向に留意する必要がある。</p> <p>以上の状況に留意しながら引き続き、定期連絡会を開催し、事業等の進行管理を行っていく。</p>

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.30-2 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバークリニックセンターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。	財源確保額	・小平市社会福祉協議会 2,424万円	・小平市社会福祉協議会 (会費収入等)2,300万円	・小平市社会福祉協議会 2,265万円	・効率的な経営と運営の支援の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小平市社会福祉協議会においては、社協福祉バザーの開催、自動販売機の設置、新規会員確保への取り組みを要請する。自主財源を得ることで、その収益を地域福祉の各事業に活用することができ、社協の経営改善に結び付く。	生活支援課	今年から廃棄率の高い物品の取扱いを廃止し、未使用品に限定して受け付けたことにより、売れ残りが減り、物品の廃棄経費を削減することができた。 基本的には自治会へバザー用品をお願いしているが、スポット回収を行うことで、自治会がない地域や未加入の方にバザー用品をお願いすることができた。 自動販売機については、新たな設置には至っていないが、安定した収益を得るためにも、今後も継続して周知を図っていく。 なお、社会福祉協議会では、平成30年度から平成34年度を計画期間とする第3次社協発展強化計画の策定を進めており、これに対し市としては、安定した財源の確保と経営に向けた取組を促すため、市の財政状況は大変厳しい状況にあることを伝え、補助金等の行政財源以外の財源確保について検討するよう要請しており、既存の収益事業のさらなる発展と新たな収益事業や資金調達(ファンドレイジングの取組など)の展開を求めてきた。	B	B	インターネットでのオークションやリユース業の買い取り等が多くなり、バザー用品への提供が年々少なくなっている。バザー用品の提供は、「誰にでもできる社会貢献の第一歩です」ということを地域の方々に知ってもらい、積極的に参加してもらおうよう促す必要がある。多くの方々が参加し協力し合うことで、売り上げの向上につなげることができる。 なお、第3次社協発展強化計画の初年度となることから、計画の進捗状況を注視しながら、意見交換や情報交換を行い連携を深め、経営改善につなげていく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.30-3 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。	財源確保額	・シルバー人材センター 会員数1,127人 就業率 82.8% 契約金額 429,694千円	・シルバー人材センター 会員数・就業率・契約金額 (人) (%) (千円) H29 1,130 85.0 442,000 H30 1,140 85.0 446,000 H31 1,160 85.0 450,000 H32 1,180 85.0 454,000	・シルバー人材センター 会員数 1,128人 就業率 84.0% 契約金額 437,714千円	・効率的な経営と運営の支援の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・シルバー人材センターにおいては、入会説明会等の施設の確保やPR協力により会員増強支援を実施していく。	高齢者支援課	・平成30年3月末現在 会員数:1,128人 就業率:84.0% ・シルバー人材センターの地域懇談会やPR事業のため、施設の事前調整及び確保を実施した。 ・市ホームページの拡充、市民課デジタルサイネージの掲載など、会員募集の支援を実施した。	B	B	小平市シルバー人材センターの実績では、平成29年度の目標値には届かなかったが、会員数、就業率、契約金額において、目標値に近い数値になっていることからシルバー人材センターの努力は評価できる。 市としても、シルバー人材センターの円滑な運営を補助するため、各種会議や事業のための公共施設の事前利用の協力を行うとともに、市民に向けたPRの支援を行ってきた。 今後も、シルバー人材センターの会員増強が高齢者福祉の観点からも重要と捉えていることから、引き続きシルバー人材センターと調整しながら、シルバー人材センターのPRの支援に努めていく。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成31年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.31 給与等の適正化 <目的・ねらい> ・職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。	国及び東京都の給与水準に準じた適正化	—	—	—	・給与等の適正化の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。 ・特に、8月以降に発表される人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受けて、給与改定を行う。 	職員課	平成29年の人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受け、東京都の給与改定の内容(給料表の改定は見送り、勤勉手当+0.1月分)を実施するとともに、50歳代後半層における給与水準の上昇を抑制するため、国及び東京都に準じて、昇給制度の見直しを実施した。また、退職手当について、民間の退職給付との較差の解消を図るため、東京都に準じた退職手当の支給水準の引き下げを実施した。	A	A	引き続き、給与水準の適正化に努める。必要に応じて職員団体と給与等の適正化に向けた協議を行う。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.32 研修・人材育成策の充実 <目的・ねらい> ・職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。	新人材育成基本方針をわかりやすく重点化することによる職員への理解度の向上	—	—	—	・時代に適合した職員研修の実施 ・新人材育成基本方針の見直し	一部改定	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働に資する能力の向上及びワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進といった時代に適合した職員研修を実施する。 ・新人材育成基本方針について、現在までの取組状況や今後に向けた新たな視点等を踏まえながら見直しに向けた検討を進める。 	職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より第3期目が開始されている「明日の自治のための職員スタミナアップコース」について、予定どおり7月及び9月に講座を実施し、14名が参加した。また、女性職員を対象とした「女性職員キャリアデザイン研修」も6月に実施し12名が参加した。 ・新人材育成基本方針について、庁内検討委員会を設置し、見直しに向けた検討を行い、「新人材育成基本方針」の改定を行った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、主体的に地域自治を推進できる人材を育成するための職員研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」を実施し、市民協働に資する能力の向上に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進といった時代に適合した職員研修を実施していく。 ・平成29年度に改定を行った「新人材育成基本方針」に基づき、更なる人材育成を図る。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.33 定員の適正管理 <目的・ねらい> ・効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。	人口1万人あたり職員数	50人	50人	50人	・定員の適正管理の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民サービスの維持・向上を図ることを基本に適正な定員の適正管理を行う。	行政経営課	・行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成30年度における必要人員について、各部署と調整を行い定員の適正管理に努めた。 平成29年1月1日人口：189,885人 平成29年度職員数(定員管理調査)：952人	A 適正な定員管理を行った。	A 適正な定員管理を行った。	・職員定数を抑制しながら行政サービスの充実を図るため、民間活力の活用や指定管理者制度の導入の対象部門の拡大の検討を行う。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.34 新たな行政課題に対応するための組織整備 <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。	組織再編検討実施数	-	-	-	・組織再編検討・実施				
					・特定行政庁の開設	協議	整備		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政需要に対する組織体制の検討を行う。 ・平成33年度からの建築事務・特定行政庁の開設を目指すことから、平成29年度は、事務移管に関する東京都との事前協議を都市開発部とともにを行う。 	行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口改善の推進のために市民相談課を市民課に改編して市民サービス担当課長を設置、社会福祉法人等の指導検査体制を整備した。増加する生活保護世帯の対応でケースワーカーを3人増員した。 ・建築事務については、東京都と派遣研修計画の調整を行い体制の整備を進め、平成30年3月に事務移管に関する覚書を締結した。 	A 行政課題に対応する組織体制を整備した。	A 行政課題に対応する組織体制を整備した。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政需要に対する組織体制の整備を行う。 ・平成33年度からの建築事務・特定行政庁の開設を目指し人材確保や育成に努める。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.35 窓口サービスの改善 <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。	窓口サービスアンケートにおける満足度	91.1%	95%以上	※アンケート未実施	・窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施	検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成29年度は、窓口サービス改善の方針に基づく施策の取組として、FAQのガイドラインの規定化、小平市庁舎レイアウト及び案内サインの全体計画の策定、様式のガイドラインの策定、申請書自動印字システムの導入等を実施する。	行政経営課	・各施策の取組を進め窓口サービスの向上を図るために庁内関係課とワーキンググループ形式で取組を行った。 FAQの作成、ライフイベント別のチェックシート作成、申請書見直しガイドラインの策定を行った。 ・申請書自動印字システムの導入を行い、平成30年度内の稼働に向けて準備を進めた。	A 窓口サービス改善の方針に基づく取組を予定どおり行った。	A 窓口サービス改善の方針に基づく取組を予定どおり行った。	・FAQを活用した代表電話、総合案内、市民課案内の一体的に行う。窓口業務委託の拡大を円滑に進める。 ・申請書自動印字システムの運用を実施する。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.36 PPP/PFIの推進 <目的・ねらい> ・将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。	①包括的管理業務委託による縮減額 ②個別施設検討実施件数	①ー ②0件	①ー ②1件	①ー ②2件(①リサイクルセンター設計・施工契約、②上宿小学童クラブ第二指定管理者制度導入)	・包括的管理業務委託の検討 ・個別施設における検討・実施	検討				
							→	実施	→	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託の導入に向けて、課題の整理などを行う。 ・リサイクルセンターの設計・建設工事の契約を締結するとともに、他施設のPPP/PFIの活用に向けた検討を行う。 	公共施設マネジメント課(旧行政経営課) 政策課 財政課 契約検査課 施設整備課 施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託の導入に向けて他市事例を調査し、検討スケジュールなどについて庁内で検討するとともに、民間事業者に対するサウンディングを実施した。 ・リサイクルセンターの設計・建設工事の契約については、技術提案型総合評価審査委員会を設置し、要求水準、落札者決定基準を検討のうえ事業者の選定を行った。契約は、9月議会で可決後、10月2日に本契約を締結した。 ・学校給食センターのPFI導入に向けて、「小平市立学校給食センターの整備に関する基本的な方向性」を策定し、PFI手法の導入を決定した。 ・新設する上宿小学童クラブ第二に指定管理者制度の導入を決め、指定手続きを行った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託の導入に向けて、課題の整理を行う。 ・リサイクルセンターの長期包括運営業務委託の導入に向けて、設置している技術提案型総合評価審査委員会において、要求水準、落札者決定基準を検討のうえ、事業者の選定を行う。 ・学校給食センターのPFI手法の導入に向けて、要求水準書の作成等を進める。 ・指定管理者制度の新規導入について検討する。
PPP/PFIの推進について各取組を予定どおり行った。		PPP/PFIの推進について各取組を予定どおり行った。			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.37 地域コミュニティ施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適応した、地域センターの運営 学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営	①地域センター:利用者数の増 ②公民館:事業企画委員会の設置数と実施回数	①688,595人 (平成27年度)	①69万人以上	①698,451人	・地域コミュニティ施設の今後の方向性の検討 ・公共施設予約システムを含めた管理・運営方式の検討 ・公民館事業企画委員会の設置	検討				策定
						検討				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントの観点を踏まえ、地域コミュニティ施設の今後の方向性について、現状や課題を整理する。 地域センターについては、子育て世代が交流できる居場所を提供する。また、自治会などへ地域センターの利用を促す。先進市町村のコミュニティ施設の運営・管理について研究する。 公民館については、公民館事業企画委員会設置館をさらに6館追加し、全館11館で実施する。 	公共施設マネジメント課(旧行政経営課) 市民協働・男女参画推進課 公民館	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ施設の今後の方向性について、公共施設白書などから現状を洗い出し、H29.10月及び12月開催の小平市公共施設マネジメント推進委員会の議題として助言をいただいた。 自治会懇談会にて、地域センターの利用方法などを案内することで周知を図った。 公共施設予約システム導入自治体について、視察を実施し、課題などの聴取を行った。 公民館では公民館事業企画委員会を全11館に設置した。設置数11館 実施回数(鈴木10回、小川7回、上水南5回、津田6回、大沼8回、中央8回、花南7回、仲町7回、上宿7回、小川西2回、花北1回) 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントの観点を踏まえ、地域コミュニティ施設の今後の方向性について、一定の方向性の案を作成する。 引き続き、子育て世代に対して気軽に利用できる施設を提供するとともに、自治会など地域コミュニティへ施設利用の促進を図る。 なお、コミュニティ施設の運営・管理については、インターネットによる公共施設予約システムの導入について検討する。 公民館を市民との協働の拠点、地域のコミュニティづくりの拠点として機能をさせるため、事業企画委員会の円滑な運営に努める。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	-	-	-	・学童クラブの指定管理へ の移行及び導入の検討・ 実施				
					・保育園の機能・運営のあ り方の検討・策定	検討			策定
					・建設事業所の機能のあ り方の検討・実施	検討	方針策定	実施	
					・図書館の機能のあり方 の検討・実施	検討		実施	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
	子育て支援課 保育課 道路課 図書館		A	A	
			No.38-1~4のそれぞ れの取り組みについて、 当初の予定どおり進 捗した。	No.38-1~4のそれぞ れの取り組みについて、 当初の予定どおり進 捗した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-1 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	—	—	—	・学童クラブの指定管理へ の移行及び導入の検討・ 実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・学童クラブについては、平成29年度に新設した2 クラブ(四小、十小)に指定管理者制度を導入し、 利用者のニーズの高い延長保育に対応するこ うができた。平成29年度以降も、新設する学童ク ラブについては、指定管理者制度を導入する。	子育て支援課	・新設した四小学童クラブ第一(54人)、 十小学童クラブ第三(39人)に指定管理 者制度を導入し、延長保育など利用者 のニーズに対応することができた。平成 30年度に新設する上宿小学童クラブ第 二については、7月21日から指定管理 者の公募を行い、10月3日に選定委員 会を開催し、12月議会にて承認を得 て、事業者が決定した。	A 新設した2クラブに指 定管理者制度を導入 し、平成30年度新設す る1クラブに導入準備 を進め、当初の予定ど おり進捗した。	A 新設した2クラブに指 定管理者制度を導入 し、平成30年度新設す る1クラブに導入準備 を進め、当初の予定ど おり進捗した。	平成30年度から開設する上宿小学童クラブ第二を合わせて、8つの学童クラブで指定管理者制度を導入している。平成31年度に開設する予定の五小学童クラブ第二及び第三、花小金井小学童クラブ第二においても指定管理者制度を導入するための手続きを行うほか、既存クラブについても同制度の導入に向けて検討する。 十小学童クラブ第二及び第三の指定期間が平成30年度末で満了するため、平成31年度以降の指定管理者を選定するための手続きを進める。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-2 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	—	—	—	・保育園の機能・運営のあ り方の検討・策定	検討			策定

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・保育園については、庁内において、保育園の機能・運営のあり方について、検討を行う。	保育課	・鈴木保育園の私立保育園移行の検証をするとともに、就学前児童の人口推移や今後の保育ニーズなどの検討を行った。 ・平成30年2月から公立保育園の園長会において、公立保育園の運営のあり方について検討を開始した。	A	A	・引き続き、公立保育園の園長会において公立保育園の運営のあり方について検討する。 ・平成30年度からは子ども・子育て審議会においても公立保育園の運営のあり方について検討する。
			鈴木保育園の私立保育園移行への検証を するとともに、公立保 育園のあり方について 部内で検討を開始した。	鈴木保育園の私立保 育園移行への検証を するとともに、公立保 育園のあり方について 部内で検討を開始した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-3 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	—	—	—	・建設事業所の機能のあ り方の検討・実施	検討	方針策定	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・建設事業所については、平成30年度の方針策 定に向けて、具体的な研究を行う。	道路課	・建設事業所については、建設事業所 の沿革を確認し、建設事業所に求めら れる役割、現状及び課題など整理する 「項目(案)」をまとめた。 あわせて、現状を踏まえて今後の方向 性とその実現に向けての取組などの 「項目(案)」をまとめた。	A	A	平成29年度に研究した内容をブラッシュアップし、30年度に方針策定を進める。 方針策定にあたっては、関係課と調整しながら、課題整理、確認を進める。
			建設事業所の現状及 び課題などを整理し、 資料(案)の作成を 行った。 次年度以降はこれを ベースとして、関係課 との調整を行う。	建設事業所の現状及 び課題などを整理し、 資料(案)の作成を 行った。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-4 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	—	—	—	・図書館の機能のあり方 の検討・実施	検討	→	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・図書館については、図書館機能の充実を図るため、運営等の現状分析と課題整理を行う。検討にあたっては、公募市民を含めた図書館協議会の意見等を伺い進めていく。	図書館	・図書館職員による検討チームにおいて、会議を11回開催し、図書館運営の現状把握と課題の整理及び図書館協議会への情報提供をするための資料の作成を行った。6回開催された図書館協議会においては、小平市のこれまでの取組、成果、国等の図書館政策の動き、他自治体の動向、専門職制度などについて具体的な協議をしていただいた。	A	A	・引き続き検討会議、図書館協議会を開催し、今後はより具体的な図書館のあり方について検討を進めていく。
			現状把握と課題整理を行い、図書館協議会に協議をしていただくための情報提供を行った。	現状把握と課題整理を行い、図書館協議会に協議をしていただくための情報提供を行った。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.39 民間委託等の推進 <目的・ねらい> ・職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。	民間委託実施数	-	前年度以上	1件	・市役所内各種共通業務の検討・実施				
					・小学校給食調理業務の民間委託				
						(二小)	(一小)	(十一小)	(十四小)

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。 ・新たな委託化等については、庁内調査等、実施に向けた検討を進める。 	行政経営課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食調理業務委託を二小で開始した。 ・平成29年度に庁内調査を行った結果、花小金井武道館、上水公園テニスコート及び萩山公園管理棟の体育施設において、嘱託職員による管理業務をシルバー人材センターによる委託化した事例を確認した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。 ・新たな委託化等については、引き続き庁内調査をし、実施を推進する。
			新たに体育施設の管理業務を委託化できた。	新たに体育施設の管理業務を委託化できた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.40 指定管理者制度の検証 <目的・ねらい> ・公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。	検証報告書	—	—	—	・検証報告書	検証項目等研究	調査	報告書作成	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・指定管理者制度の検証を行うにあたり、検証項目の洗い出し及び調査内容の研究等を行う。	公共施設マネジメント課(旧行政経営課)施設所管課	・3月22日に指定管理者制度導入施設所管課連絡会議を開催し、指定管理者制度の検証項目等について、所管課を交えた研究を行い、また平成30年度に実施する調査に関する内容等を検討した。	A 指定管理者制度導入施設所管課連絡会議の場を活用するなど、予定通り取組を行った。	A 指定管理者制度導入施設所管課連絡会議の場を活用するなど、予定通り取組を行った。	・指定管理者制度の検証報告書の基礎資料とするための調査を実施する。調査にあたり、多角的に検証ができるように配慮する。

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.42 マイナンバー制度の普及 <目的・ねらい> ・市民の利便性の向上と行政の効率化の促進	独自利用事務の 検討実施数	10事務	1事務以上	4事務	・マイナンバー制度の普及				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 「小平市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例」において、独自利用(情報連携)する事務が10事務規定されているが、更なる市民の利便性の向上と行政の効率化に資するために、マイナンバーの行政サービス検討ワーキングにおいて独自利用事務の拡大についての検討を実施する。 検討にあたっては他市の条例制定の動向や個人情報保護委員会の情報提供等を参考とし、小平市の実情にあった効果的な事務を対象に検討を進める。 独自利用事務の拡大については条例改正が必要となるが、改正の時期等については関係各課と調整のうえ決定する。 	情報政策課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システム機構主催の研修に参加する等して、情報連携の対象となる独自利用事務の事例や、カードの独自利用について先進事例の取り組み等の情報収集を行った。また上記の内容について、行政サービス検討ワーキングチームのメンバーに対し、情報提供を行った。 その後各課宛に独自利用事務及び連携する特定個人情報の拡大についての意向調査を行い、4つの事務について各課と具体的な検討を行った。しかし小平市の事務の実施状況に当てはめた場合、対象者が存在しない、大幅な運用の変更が生じる等の理由により、国が想定するような効果を得ることは困難との結論に達した。 	A	A	引き続き他市の条例制定の動向や個人情報保護委員会の情報提供等を参考とし、年に1回程度主管課の意向調査を実施する。 条例改正を行う場合、時期を検討する必要がある。
4事務について、検討を行った。	4事務について、検討を行った。				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成29年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	下半期値 平成30年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.43 広域連携の推進 <目的・ねらい> ・市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。	国分寺市との連携による更なる市民サービスの導入	国分寺市との連携の取組3件(職員の人事交流、図書館の相互利用、体育館の相互利用)	1件以上	1件	・多摩北部都市広域行政圏における広域連携実施				
					・国分寺市との連携の検討・実施				
					・その他の近隣市などとの連携の検討・実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。 ・国分寺市との連携については、公共施設マネジメント・オープンデータ・公共交通・建築基準行政の4分野での広域連携に向けた検討を引き続き進める。 ・昨年度に引き続き広域連携サミットを開催し、更なる広域連携の推進に取り組む。 	政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会では、幹事会(4回)、担当者会議(2回)の場において、広域連携に関して調整を行った。 ・国分寺市との連携については、広域連携に係る調査研究事業の成果を引き継ぎ、連携推進に向け4分野においてWG会議(16回)を開催した。オープンデータについては、両市の取組として試行公開した。 ・広域連携サミットを、平成29年11月に近隣9市の主催により開催した。 	A	A	引き続き、市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図るため、多摩北部都市広域行政圏協議会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。また、国分寺市との連携については、公共施設マネジメント・公共交通・建築基準行政の3分野での広域連携に向けた検討を引き続き進める。さらに、広域連携サミットを契機に、近隣自治体との更なる広域連携の推進に取り組む。 ※国分寺市との連携のオープンデータについては、H29に試行公開を行いH30はWGを発展的解消している

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------